

財務の概要

1 決算の概要

当年度決算の概要について、収支計算書（事業活動収支計算書、資金収支計算書）の状況および貸借対照表の状況を説明する。なお、収支計算書の説明における「増」、「減」は、特に断らない限り予算額に対する決算額の増減を表し、貸借対照表の説明における「増」、「減」は、前年度に対する増減を表す。また、金額はすべて百万円未満を四捨五入している。

1.1 収支計算書の状況

2018年度は総合政策学部が設置されて2年目で学生生徒等納付金は2学年分になった。補助金は完成年度の翌年度（2021年度）からが対象となることから、昨年度に引き続き事業活動収支は厳しい状況にある。一方、資金収支の翌年度繰越支払資金は十分な金額を確保している。

事業活動収支計算書の収支差額は以下の通りである。

基本金組入前当年度収支差額	△92百万円
基本金組入額合計	△307百万円
当年度収支差額	△398百万円
翌年度繰越収支差額	△4,774百万円

資金収支計算書の翌年度繰越支払資金は以下の通りである。翌年度始めに支払う退職金173百万円が含まれており、その分例年の水準より多い。

翌年度繰越支払資金	767百万円
-----------	--------

以下、金額の大きい費目、予算に対して増減の大きい費目について説明する。

[資金収支・事業活動収支共通]

(収入)

学生生徒等納付金

- 想定より休学者が多く、また総合政策学部の入学者を抑制したため11百万円減少した。

手数料収入

- 想定より出願者が多かったため、20百万円増加した。

寄付金収入

- 高額寄付があったため、40百万円増加した。

補助金収入

- 研究ブランディング事業の採択により40百万円増えたが、改革総合支援事業等の経常費補助金が減額となり、全体では37百万円減少した。

付随事業・収益事業収入

- 予算時点では受託事業収入として見込んでいた事業が寄付金収入に仕訳変更したため減少し、31百万円減少した。

雑収入

- 予定外の退職者があり、私立大学退職金財団交付金収入が23百万円増加した。
- その他の収入は消費税の還付金等により22百万円増加した。

(支出)

人件費

- 職員人件費は増員したことと超過勤務が想定以上に多かったこと等により34百万円増加した。

教育研究経費

- 主に戦略推進本部等で計画していた事業を凍結したことで総合政策学部の年次進行分の増額を見込んだが、想定ほど増えなかったため174百万円減少した。
- 消耗品費支出は総合政策学部の年次進行分やTsuda Vision 2030に関する新規事業計画による増額を見込んだが、想定ほど増えなかったため31百万円減少した。
- 修繕費支出は交流館外壁修繕工事等予算計上していた費用を相見積もりによって執行額を抑制したため42百万円減少した。
- 保守費支出は千駄ヶ谷キャンパスの施設設備の保守および両キャンパスのプリンター、学事システムをはじめ各種システムなどの保守契約の増加、5号館加湿吸水配管縁切り、水抜き作業等により15百万円増加した。
- 委託費支出は新規事業に対応するための派遣契約や委託契約を増やしたこと、千駄ヶ谷キャンパスにおいて衛生清掃費として予算計上していたものが委託費に仕訳変更したこと等により32百万円増加した。
- 衛生清掃費支出は千駄ヶ谷キャンパスにおいて衛生清掃費として予算計上していたものを委託費に仕訳変更したこと、例年より臨時の清掃が少なかったことにより53百万円減少した。
- 賃借料支出は学生貸出用PCを更新予定であったが、再リースとしたためリース料が下がり、20百万円減少した。
- 手数料・報酬支出は総合政策学部の年次進行分やTsuda Vision 2030に関する新規事業計画による増額を見込んだが、想定ほど増えなかったため18百万円減少した。
- 実験実習費支出は総合政策学部の年次進行分の増額を見込んだが、想定ほど増えなかったため14百万円減少した。
- 研究費は受託研究および研究ブランディング事業による研究費の増額等を見込んでいたが、受託研究他の費目に仕訳られたことと研究ブランディング事業は採択決定が遅かったため、執行できずトータルで42百万円減少した。

管理経費

- 主に戦略推進本部等で計画していた事業を凍結したことと総合政策学部の年次進行分の増額を見込んだが、想定ほど増えなかったため94百万円減少した。
- 通信費支出の13百万円減少、保守費支出の11百万円減少、広告費支出の80百万円減少は前述と同様の理由である。
- 公課支出は2017年度末に行う予定であった津田ホール取り壊しが2018年12月末になったことにより13百万円増加した。

[事業活動収支]

教育活動収支 事業活動支出の部

人件費

- 退職給与引当金繰入額は予定外の退職者があったことにより115百万円の繰り入れが必要となった。

特別収支 事業活動収入の部

資産売却差額

- 株式を売却したため49百万円増加した。

特別収支 事業活動支出の部

退職給与引当金繰入額

- 退職給与引当金特別繰入額として78百万円を計上した。(2011年度から10年間、経過処理年数は8年)

[資金収支]

(収入)

資産売却収入

- 株式を売却したため53百万円増加した。

前受金収入

- 授業料前受金収入および施設設備資金前受金収入は想定より多くの入学者があったため33百万円増加した。
- 入学金前受金収入は学内併願受験者が多く、実際の1次手続者数が減少したため、24百万円減少した。

その他の収入

- 退職給与引当特定資産取崩収入は、予定外の退職者があったことにより107百万円増加した。
- 特定目的引当特定資産取崩収入は、留学支援奨学金を当初の予定より多く支給したため34百万円増加した。

(支出)

人件費支出

- 退職金支出は、予定外の退職があり、72百万円増加した。

施設関係支出

- 構築物支出は、千駄ヶ谷キャンパス暫定施設の仕様変更により45百万円増加した。

資産運用支出

- 第2号基本金引当特定資産繰入支出は計画通り265百万円である。

- 「減価償却引当特定資産繰入支出」は、繰入を行いたため発生しない。総合政策学部の年次進行とともに財務状況が改善する見通しであり、今後収支が改善したら繰入を行う。

1.2 貸借対照表の状況

第2号基本金引当特定資産

- 図書館、新館、南校舎の建替のために第2号基本金組入計画にもとづき、引き当てている。

退職給与引当特定資産

- 「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」（平成23年2月17日付け22高私参第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知）に基づく変更時差異は776,078,000円、退職給与引当金特別繰入額の累計額は620,864,000円、繰入年数は10年、経過処理年数は8年である。

有価証券

- 100%出資する千駄ヶ谷キャンパスサービス株式会社への出資金としての株百万円について評価替えを行った。

第2号基本金

- 図書館・新館・南校舎建替計画のため265百万円組入れを行った。

2 経年比較

[事業活動収支]

(単位：千円)

		科目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,791,246	2,904,470	2,980,430	3,308,709	3,409,022
		手数料	114,228	116,077	156,157	149,180	161,110
		寄付金	99,570	16,218	21,231	66,652	77,330
		経常費等補助金	348,429	296,273	379,193	329,552	340,436
		付随事業収入	137,954	116,423	119,670	97,126	89,831
		雑収入	338,645	278,570	152,064	195,298	225,595
		教育活動収入計	3,830,072	3,728,031	3,808,744	4,146,517	4,303,323
	事業活動支出の部	人件費	2,142,763	2,177,508	2,131,116	2,356,497	2,430,305
		教育研究経費	1,065,921	1,446,948	1,126,273	1,390,521	1,611,376
		管理経費	435,518	287,395	338,018	343,489	337,099
		徴収不能額等	1,981	935	2,697	500	1,572
		教育活動支出計	3,646,183	3,912,786	3,598,104	4,091,007	4,380,350
教育活動収支差額		183,889	▲184,755	210,641	55,511	▲77,027	
		科目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	43,387	33,883	19,174	5,394	6,584
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	372
		教育活動外収入計	43,387	33,883	19,174	5,394	6,956
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0
その他の教育活動外支出		0	0	0	0	0	

		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
		教育活動外収支差額	43,387	33,883	19,174	5,394	6,956
		経常収支差額	227,276	▲150,871	229,815	60,904	▲70,071
		科目	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
特別 収 支	事業活動収 入の部	資産売却差額	0	0	0	0	48,721
		その他の特別収入	0	22,248	23,233	13,253	9,707
		特別収入計	0	22,248	23,233	13,253	58,427
	事業活動支 出の部	資産処分差額	2,422	6,528	10,595	734,628	1,845
		その他の特別支出	77,607	77,607	77,671	81,357	78,029
		特別支出計	80,029	84,135	88,266	815,985	79,874
		特別収支差額	▲80,029	▲61,887	▲65,033	▲802,732	▲21,446
		[予備費]	0	0	0	0	0
		[予備費]	0	0	0	0	0
		基本金繰入前当年度 収支差額	147,247	▲212,758	164,782	▲741,828	▲91,518
		基本金組入額合計	▲461,504	▲1,446,293	▲2,376,025	▲265,015	▲306,594
		当年度収支差額	▲314,257	▲1,659,051	▲2,211,243	▲1,006,843	▲398,111
		前年度繰越収支差額	▲156,569	▲470,826	▲2,129,877	▲4,341,120	▲4,376,090
基本金取崩額	0	0	0	971,872	0		
翌年度繰越収支差額	▲470,826	▲2,129,877	▲4,341,120	▲4,376,090	▲4,774,202		

(参考)

事業活動収入計	3,873,459	3,784,162	3,851,152	4,165,164	4,368,707
事業活動支出計	3,726,213	3,996,920	3,686,370	4,906,992	4,460,224

※学校法人会計基準改正以前（2014年度以前）は消費収支計算書の数字を再集計している

[資金収支]

(単位：千円)

収入の部	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
学生生徒等納付金収入	2,791,246	2,904,470	2,980,430	3,308,709	3,409,022
手数料収入	114,228	116,077	156,157	149,180	161,110
寄付金収入	97,271	16,391	21,652	73,908	80,558
補助金収入	348,429	310,647	381,078	332,437	342,377
資産売却収入 ※1	—	0	0	0	52,754
付随事業・収益事業収入 ※1	—	116,423	119,670	97,126	89,831
受取利息・配当金収入※1	—	33,883	19,174	5,394	6,584
資産運用収入 ※2	250,241	—	—	—	—
事業収入 ※2	137,954	—	—	—	—
雑収入 ※1	120,805	274,511	154,879	192,144	226,635
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	584,519	591,170	700,805	648,358	665,631
その他の収入	782,964	2,511,808	2,699,834	674,324	615,427
資金収入調整勘定	▲ 689,526	▲ 803,561	▲ 657,441	▲ 813,709	▲ 795,060
前年度繰越支払資金	440,393	453,282	755,203	521,756	556,426
収入の部合計	4,978,524	6,525,100	7,331,442	5,189,628	5,411,294

※学校法人会計基準改正に伴い、※2印科目が廃止され※1印科目に振り分けられた。

支出の部	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
人件費支出	2,151,560	2,281,428	2,092,437	2,313,085	2,488,036
教育研究経費支出	695,782	1,160,855	780,030	946,391	1,183,928
管理経費支出	345,337	228,183	279,480	290,051	287,622
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0

施設関係支出	204,484	1,139,760	2,083,497	24,066	122,118
設備関係支出	101,472	221,589	812,767	148,633	123,985
資産運用支出	778,650	839,926	846,886	543,110	529,351
その他の支出	495,589	277,584	416,644	731,331	382,467
資金支出調整勘定	▲ 247,632	▲ 379,427	▲ 502,056	▲ 363,465	▲ 472,996
翌年度繰越支払資金	453,282	755,203	521,756	556,426	766,784
支出の部合計	4,978,524	6,525,100	7,331,442	5,189,628	5,411,294

[貸借対照表]

(単位：千円)

	2014年度末	2015年度末	2016年度末	2017年度末	2018年度末
固定資産	35,572,764	35,048,424	35,929,771	34,838,618	34,626,406
流動資産	606,994	998,814	639,220	773,816	953,012
資産の部合計	36,179,758	36,047,238	36,568,992	35,612,434	35,579,417
固定負債	755,504	720,738	687,712	784,574	803,660
流動負債	912,353	1,027,357	1,417,354	1,105,762	1,145,178
負債の部合計	1,667,857	1,748,095	2,105,066	1,890,336	1,948,838
基本金	34,982,727	36,429,020	38,805,045	38,098,188	38,404,781
繰越収支差額	▲ 470,826	▲ 2,129,877	▲ 4,341,120	▲ 4,376,090	▲ 4,774,202
純資産の部合計	34,511,901	34,299,143	34,463,925	33,722,097	33,630,580
負債及び純資産の部合計	36,179,758	36,047,238	36,568,992	35,612,434	35,579,417

3 主な財務比率比較

(単位：%)

比率名	算式	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
事業活動収支差額比率※	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	3.8	-5.6	4.3	-17.8	-2.1
基本金組入後収支比率※	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	109.2	171	249.9	125.87	109.8
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	—	77.2	77.9	79.7	79.1
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	—	57.9	55.7	55.7	56.4
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	—	38.5	29.4	33.5	37.4
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	—	7.6	8.8	8.3	7.8
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	66.5	97.2	45.1	70.0	83.2
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	4.8	5.1	6.1	5.6	5.8
自己資金構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	95.4	95.2	94.2	94.7	94.5
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	110.3	110.7	110.6	111.8	112.6

日本私立学校振興・共済事業団発行「[今日の私学財政](#)」から抜粋（基準改正に伴い一部修正）

【事業活動収支差額比率とは】

事業活動収入から事業活動支出を差し引いた事業活動収支差額の事業活動収入に対する割合である。

この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実されていることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができる。

このプラスの範囲内で基本金組入額が収まっていれば当年度の事業活動収支差額は収入超過を示すこととなり、この範囲を超えた場合は支出超過を示すこととなる。

この比率がマイナスになる場合は、当年度の事業活動収入で事業活動支出を賄うことができないことの反映であり、基本金組入前で既に事業活動支出超過の状況にある。マイナスの要因が一時的あるいは臨時的である場合を別として、マイナスが大きくなるほど経営は窮迫し、いずれ資金繰りにも困難をきたすこととなる。

【基本金組入後収支比率とは】

基本金を組入れた後の収入に対する事業活動支出の割合を示す関係比率である。

この比率が100%を超えると、事業活動支出が基本金組入後の収入を上回ると支出超過（赤字）となり、100%未満であると収入超過（黒字）となる。一般的には、収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられるが、事業活動収支を黒字にし、資金蓄積を図ることを計画するならば、低い値ほど目的に合うことになる。

なお、基本金組入後収入は基本金組入額によって左右されるため、この比率は、固定資産の取得などで基本金組入れが著しく大きい年度においては、一時的に急上昇することもあり、基本金組入率の大小及びその内容を考慮して分析する必要がある。

【学生生徒等納付金比率とは】

学生生徒等納付金の経常収入に占める割合である。

学生生徒等納付金は、学生生徒等の増加又は減少並びに納付金の金額水準の高低によって影響を受けるが、学校法人の経常収入のなかで最大の比重を占めており、補助金や寄付金と比べて第三者の意向に左右されることの少ない重要な自己財源である。

したがって、この比率は、安定的に推移することが経営的には望ましい。

学生生徒等が減少期に入っている現在では、経常収入の多様化を図ることも必要となってくるので、高水準で納付金に依存するよりは相対的にこの比率が低いほうが良い場合もある。

なお、この比率に関しては、学生生徒等納付金の内訳及び学生生徒等1人当たりの納付金の水準にも配慮する必要がある。

【人件費比率とは】

人件費の経常収入に対する割合を示す重要な比率である。

人件費には、教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職給与引当金繰入額等が含まれている。しかし、その多くは教職員の人件費であり、その人員及び給与水準等によって、この比率は大きく影響を受ける。

人件費は消費支出のなかで最大の部分を占めているため、この比率が特に高くなると、事

業活動支出全体を大きく膨張させ事業活動収支の悪化を招きやすい。また、人件費の性格上、一旦上昇した人件費比率の低下を図ることは容易ではない。
なお、この比率だけでなく、人件費の内訳科目である教員人件費や職員人件費の構成比率、教職員1人当たりの人件費の実額等にも配慮する必要がある。

【教育研究経費比率とは】

教育研究経費の経常収入に対する割合である。

教育研究経費には、修繕費、光熱水費、消耗品費、委託費、旅費交通費、印刷製本費等の各種の支出が含まれている。また附属病院に関しては医療経費があり、これ以外に教育研究用固定資産にかかる減価償却額がある。

これらの経費は教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率も事業活動収支の均衡を失しない限りにおいて高くなることは望ましい。しかし、この比率が著しく高い場合は、事業活動収支の均衡を崩す要因の一つともなる。

なお、高等学校法人等については、教育研究経費と管理経費との区分を行っていない場合もあるので、両者を合算した「経費比率」で分析する必要もある。

【管理経費比率とは】

管理経費の経常収入に対する割合である。

管理経費にも教育研究経費と同様な数多くの小科目があるが、これらは教育研究活動のために支出されたもの以外の経費である。

したがって、学校法人の運営のためには、ある程度の経費の支出は止むをえないとしても、比率としては低いほうが望ましい。

なお、管理経費と教育研究経費との区分、両者を合わせた経費の支出状況や減価償却の程度などにも注意しなければならない。

【流動比率とは】

流動負債に対する流動資産の割合である。

一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。

一般に金融機関等では、200%以上であれば優良とみなしており、100%を切っている場合には、流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮していると思われる。

ただし、学校法人にあっては、流動負債には外部負債とは性格を異にする前受金の比重が大きいことや、流動資産には企業のように多額の「棚卸資産」がなく、ほとんど当座に必要な現金預金であること、さらに、資金運用の点から、長期有価証券へ運用替えしている場合もあり、また、将来に備えて引当特定預金等に資金を留保している場合もあるため、必ずしもこの比率が低くなると資金繰りに窮しているとは限らないので留意されたい。

【負債比率とは】

他人資金と自己資金との関係比率である。

この比率は、他人資金が自己資金を上回っていないかどうかをみる指標で、100%以下で低いほうが望ましい。

なお、この比率は、総負債比率、自己資金構成比率と相互に関連した比率であるが、これらの比率より差異が目立ちやすい。

【純資産構成比率とは】

純資産の負債+純資産に占める構成割合である。この比率は、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。

この比率は、高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示している。

【基本金比率とは】

基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合である。

この比率の上限は100%であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。

未組入額があるということは借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を取得していることを意味する。したがって、この比率は100%に近づくほうが望ましい。

ただし、会計基準の改正（S62. 8. 31文部省令第25号）以前基本金の未組入れ措置を採っていなかった法人にあっては、この比率は参考にならない場合がある。また仮に、100%となっても事業活動支出超過が併存することがあるので、事業活動収支差額との関連も併せて分析する必要がある。

(4) その他

①有価証券の状況

(単位：千円)

種 類	当年度（平成31年3月31日）		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
債券	795,696	814,565	18,869
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	795,696	814,565	18,869
時価のない有価証券	806		
有価証券合計	796,502		

②寄付金の状況

No.	使途	件数	金額
1	教育振興資金	185	19,400,730
2	学生支援（留学生派遣）	18	1,740,000
3	学生支援（留学生受入）	7	615,000
4	学生支援（学外学修・海外活動）	16	735,000
5	学修環境整備（小平）	60	2,606,000
6	学修環境整備（キャンパス連携）	6	121,000
7	学修環境整備（千駄ヶ谷）	12	331,000
8	育児と学業の両立支援	15	350,000
9	土居光知基金として（株）小学館	2	17,753
10	教育研究施設設備の充実のため	1	170,000
11	経済的事由による修学困難の学生の奨学金として	1	10,000,000
12	学生たちの教育のため	1	20,000,000
13	学術研究助成金（酒井先生）NTT東日本	1	500,000
14	文学研究科博士課程研究奨励費資金として	1	1,000,000
15	津田塾大学奨学金として	2	71,773
16	学術研究助成金（酒井先生）NTTドコモ	1	500,000
17	OG寄付による津田塾生の留学奨学金として	1	2,400,000
18	津田塾大学図書館への寄贈	1	20,000,000
	合計	331	80,558,256

③関連当事者等との取引等の状況等

出資会社 千駄ヶ谷キャンパスサービス株式会社
なし